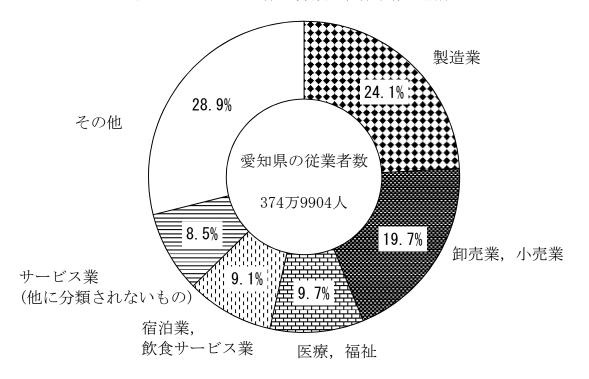
(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が90万4736人(全産業の24.1%) と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が73万7389人(同19.7%)、「医療,福 祉」が36万5603人(同9.7%)などとなっており、上位3産業で全産業の約5割を 占めている。

産業大分類	28年活動調査		24年活動調査	増減数	増減率(%)
	(人)	構成比(%)	(人)		
全産業(公務を除く)	3, 749, 904	100.0	3, 637, 298	112,606	3. 1
農林漁業	9, 118	0.2	9, 188	▲ 70	▲ 0.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	481	0.0	770	▲ 289	▲ 37.5
建設業	216, 916	5.8	226, 338	▲ 9,422	▲ 4.2
製造業	904, 736	24. 1	901, 724	3, 012	0. 3
電気・ガス・熱供給・水道業	13, 487	0.4	14, 182	▲ 695	▲ 4.9
情報通信業	78, 194	2. 1	76, 415	1,779	2.3
運輸業,郵便業	210, 780	5.6	215, 531	▲ 4,751	▲ 2.2
卸売業, 小売業	737, 389	19. 7	719, 814	17, 575	2. 4
金融業,保険業	79, 733	2. 1	81, 862	▲ 2, 129	▲ 2.6
不動産業,物品賃貸業	80, 032	2. 1	79, 734	298	0.4
学術研究,専門・技術サービス業	114, 408	3. 1	98, 295	16, 113	16. 4
宿泊業、飲食サービス業	340, 741	9. 1	346, 983	▲ 6, 242	▲ 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	145, 996	3.9	153, 570	▲ 7,574	▲ 4.9
教育, 学習支援業	112,628	3.0	108, 847	3, 781	3. 5
医療,福祉	365, 603	9. 7	301, 231	64, 372	21. 4
複合サービス事業	22, 201	0.6	14, 261	7, 940	55. 7
サービス業(他に分類されないもの)	317, 461	8.5	288, 553	28, 908	10.0

表Ⅱ-2-2 産業大分類別従業者数

注:産業別の「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所(男女別不詳を含む)を対象と して集計した。



図Ⅱ-2-2 産業大分類別従業者数の構成比

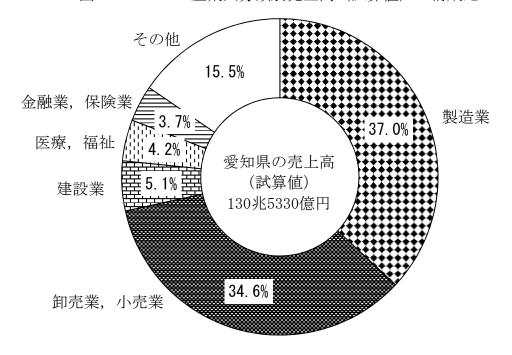
(3) 売上高(試算値)

産業大分類別に売上高(試算値)をみると、「製造業」が48兆2372億円(全産業の37.0%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が45兆1412億円(同34.6%)などとなっており、上位2産業で全産業の約7割を占めている。

産業大分類	28年活動調査		24年活動調査	増減額	増減率(%)
,—,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(百万円)	構成比(%)	(百万円)		
全産業(公務を除く)	130, 532, 995	100.0	105, 440, 157	25, 092, 838	23.8
農林漁業	150, 711	0.1	114, 497	36, 214	31.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,912	0.0	12, 592	▲ 3,680	▲ 29.2
建設業	6, 656, 961	5. 1	5, 668, 337	988, 624	17.4
製造業	48, 237, 192	37. 0	38, 061, 655	10, 175, 537	26. 7
電気・ガス・熱供給・水道業	1, 694, 565	1. 3	1, 333, 820	360, 745	27.0
情報通信業	2, 160, 639	1.7	2, 057, 169	103, 470	5.0
運輸業,郵便業	4, 136, 437	3. 2	3, 740, 051	396, 386	10.6
卸売業, 小売業	45, 141, 167	34. 6	37, 348, 894	7, 792, 273	20. 9
金融業,保険業	4, 845, 047	3. 7	4, 358, 104	486, 943	11.2
不動産業, 物品賃貸業	2, 596, 728	2.0	1, 942, 140	654, 588	33.7
学術研究、専門・技術サービス業	1, 527, 513	1.2	1, 337, 423	190, 090	14.2
宿泊業,飲食サービス業	1, 436, 085	1. 1	1, 195, 667	240, 418	20.1
生活関連サービス業、娯楽業	2, 952, 133	2.3	2, 366, 657	585, 476	24.7
教育,学習支援業	677, 987	0.5	637, 633	40, 354	6. 3
医療, 福祉	5, 473, 868	4.2	2, 851, 766	2, 622, 102	91.9
複合サービス事業	228, 103			▲ 42, 486	▲ 15.7
サービス業(他に分類されないもの)	2, 608, 947	2.0	2, 143, 162	465, 785	21.7

表Ⅱ-2-3 産業大分類別売上高(試算値)

注:「売上高」は試算値(総務省・経済産業省が平成30年6月28日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」より抜粋)。



図Ⅱ-2-3 産業大分類別売上高(試算値)の構成比

(4) 付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が7兆7655億円(全産業の35.7%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が4兆723億円(同18.7%)などとなっており、上位2産業で全産業の約5割を占めている。

表Ⅱ-2-4 産業大分類別付加価値額

産業大分類	28年活動調査		24年活動調査	増減額	増減率(%)
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)		
全産業(公務を除く)	21, 727, 774	100.0	16, 034, 024	5, 693, 750	35. 5
農林漁業	34, 131	0.2	28, 116	6,015	21.4
鉱業,採石業,砂利採取業	3, 536	0.0	3, 231	305	9.4
建設業	1, 344, 896	6. 2	1, 012, 126	332, 770	32.9
製造業	7, 765, 489	35. 7	4, 540, 891	3, 224, 598	71.0
電気・ガス・熱供給・水道業	390, 889	1.8	168, 946	221, 943	131.4
情報通信業	674, 599	3. 1	626, 191	48, 408	7.7
運輸業,郵便業	1, 300, 356	6.0	1, 045, 992	254, 364	24. 3
卸売業, 小売業	4, 072, 257	18. 7	3, 344, 054	728, 203	21.8
金融業,保険業	903, 714	4. 2	893, 687	10,027	1. 1
不動産業, 物品賃貸業	468, 771	2.2	426, 394	42, 377	9.9
学術研究、専門・技術サービス業	778, 899	3.6	628, 042	150, 857	24.0
宿泊業、飲食サービス業	598, 275	2.8	508, 868	89, 407	17.6
生活関連サービス業、娯楽業	402,610	1.9	424, 393	▲ 21, 783	▲ 5. 1
教育, 学習支援業	426, 092	2.0	316, 395	109, 697	34. 7
医療, 福祉	1, 435, 160	6.6	1, 183, 297	251, 863	21.3
複合サービス事業	128, 373		77, 954	50, 419	64.7
サービス業(他に分類されないもの)	999, 729	4. 6	805, 447	194, 282	24. 1

注:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

その他 26.7% 愛知県の付加価値額 21兆7278億円 建設業 6.6.2% 18.7% 医療,福祉 卸売業,小売業

図Ⅱ-2-4 産業大分類別付加価値額の構成比

(5) 従業者の男女別構成比

産業大分類別に男女別従業者数の構成をみると、男性の比率が最も高いのは「製造業」の31.1%で、次いで「卸売業,小売業」の17.4%などとなっており、全体の約5割を占めている。女性は「卸売業,小売業」の23.0%が最も高く、次いで「医療,福祉」の17.3%、「製造業」の14.4%、「宿泊業,飲食サービス業」の13.2%などとなっており、これらは全体の約7割を占めている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.0%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(81.5%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(73.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(59.9%)などで高くなっている。

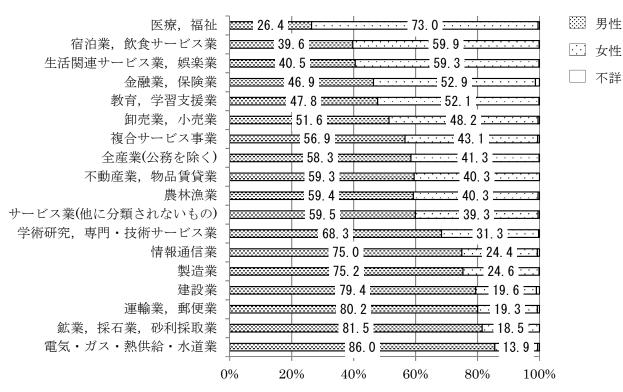
産業大分類	28年活動調査				24年活動調査		増減率	(%)		
	()	()	構成比(%) 男女構成比(%)			(人)				
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業(公務を除く)	2, 187, 369	1, 547, 082	100.0	100.0	58.3	41.3	2, 138, 705	1, 487, 779	2.3	4.0
農林漁業	5, 416	3,670	0.2	0.2	59. 4	40.3	5, 432	3, 756	▲ 0.3	▲ 2.3
鉱業,採石業,砂利採取業	392	89	0.0	0.0	81.5	18. 5	617	153	▲ 36.5	▲ 41.8
建設業	172, 199	42,573	7.9	2.8	79.4	19.6	183, 236	43, 101	▲ 6.0	▲ 1.2
製造業	680, 765	222, 834	31.1	14.4	75. 2	24.6	674, 546	227, 096	0.9	▲ 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	11, 596	1,879	0.5	0.1	86.0	13. 9	10, 407	600	11.4	213.2
情報通信業	58, 646	19, 109	2.7	1.2	75.0	24.4	58, 127	17, 444	0.9	9.5
運輸業,郵便業	169, 032	40, 785	7.7	2.6	80.2	19.3	177,622	37, 752	▲ 4.8	8.0
卸売業,小売業	380, 226	355, 229	17. 4	23.0	51.6	48. 2	368,014	350, 413	3.3	1.4
金融業,保険業	37, 411	42, 190	1.7	2.7	46.9	52. 9	38, 383	43, 325	▲ 2.5	▲ 2.6
不動産業,物品賃貸業	47, 481	32, 220	2.2	2.1	59.3	40.3	48, 116	31, 478	▲ 1.3	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	78, 165	35, 857	3.6	2.3	68.3	31. 3	66,684	31,611	17.2	13.4
宿泊業、飲食サービス業	135, 101	204, 116	6.2	13. 2	39.6	59. 9	132,078	211,099	2.3	▲ 3.3
生活関連サービス業,娯楽業	59, 146	86, 576	2.7	5.6	40.5	59. 3	62,681	90, 590	▲ 5.6	▲ 4.4
教育, 学習支援業	53, 781	58,675	2.5	3.8	47.8	52. 1	52,773	56,060	1.9	4.7
医療, 福祉	96, 620	266, 953	4.4	17. 3	26.4	73. 0	77, 751	223, 197	24.3	19.6
複合サービス事業	12, 626	9, 575	0.6	0.6	56.9	43.1	7,744	6,517	63.0	46.9
サービス業(他に分類されないもの)	188, 766	124, 752	8.6	8.1	59. 5	39. 3	174, 494	113, 587	8. 2	9.8

表Ⅱ-2-5 産業大分類別の男女別従業者数

注1:総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計が一致しない場合がある。

注2:必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ-2-5 産業大分類別の男女別従業者数構成比



3 愛知県における従業者規模別の状況

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると「1~4人」が 16 万 7985 事業所(事業所全体の54.2%)と最も多く、次いで「5~9人」が 6 万 3433 事業所(同 20.5%)、「10~19人」が 4 万 888 事業所(13.2%)などとなっている。

従業者規模	28年活動調査2		24年活動調査	4年活動調査 増減数	
		構成比(%)			
総数	309, 867	100.0	316, 912	▲ 7,045	▲ 2.2
1~4人	167, 985	54. 2	177, 321	▲ 9, 336	▲ 5.3
5~9人	63, 433	20. 5	64, 782	▲ 1,349	▲ 2.1
10~19人	40, 888	13. 2	39, 715	1, 173	3. 0
20~29人	14, 868	4.8	14,014	854	6. 1
30~49人	10, 404	3.4	9,675	729	7.5
50~99人	6, 446	2.1	6, 121	325	5.3
100~199人	2, 616	0.8	2,509	107	4.3
200~299人	721	0.2	691	30	4.3
300人以上	848	0.3	824	24	2.9
出向・派遣従業者のみ	1,658	0.5	1, 260	398	31.6

表Ⅱ-3-1 従業者規模別事業所数

注:「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 従業者数

従業者数は「300人以上」が69万5230人(従業者全体の18.5%)と最も多く、次いで「10~19人」が55万3368人(同14.8%)、「50~99人」が44万212人(同11.7%)などとなっている。

従業者規模	28年活動調査		24年活動調査	増減数	増減率(%)
	(人)	構成比(%)	(人)		
総数	3, 749, 904	100.0	3, 637, 298	112,606	3. 1
1~4人	369, 099	9.8	395, 272	▲ 26, 173	▲ 6.6
5~9人	417, 942	11. 1	424, 867	▲ 6,925	▲ 1.6
10~19人	553, 368	14. 8	537, 493	15, 875	3.0
20~29人	353, 790	9.4	333, 150	20,640	6. 2
30~49人	391, 818	10.4	364, 989	26, 829	7.4
50~99人	440, 212	11. 7	418, 851	21, 361	5. 1
100~199人	354, 413	9. 5	340, 023	14, 390	4.2
200~299人	174, 032	4.6	165, 824	8, 208	4.9
300人以上	695, 230	18. 5	656, 829	38, 401	5.8
出向・派遣従業者のみ	_	_	_	_	_
V). FAVANCE VI V TO A THEFT OF	NULLER SOUTH SOLD SOLD	→ M/C→ / FT	1 Put	\ L.I.A. 1 . 1	

表Ⅱ-3-2 従業者規模別従業者数

注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所(男女別不詳を含む)を対象として集計した。

出向・派遣従業者のみ 0.5% 1~4人 5~9人 事業所数 54.2% 13.2% 4.8% 20.5% 0.2% 0.3% 0.8% 20~ 10~ 30~ 100~ 50~ 300人 19人 29人 49人 199人 99人 以上 従業者数 9.8% 11.1% 14.8% 9.4% 9.5% 10.4% ---11-7% 200

0%

10%

20%

30%

40%

50%

60%

299

80%

90%

100%

70%

図Ⅱ-3 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比